

事務事業評価シート（評価実施年度：平成27年度）

上位の施策名称	施策1-2-1 売れる農林水産品・加工品づくり
---------	-------------------------

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長	林業課長 桑本 幸夫	電話番号	0852-22-5167
----------	------------	------	--------------

事務事業の名称	林業普及指導事業		
目的	(1) 対象	森林所有者、森林組合、林業・木材関係事業者、特用林産物生産者、林業従事者等	
	(2) 意図	森林所有者等に対して森林・林業に関する技術の普及及び情報提供、森林施業に関する指導等を行い、適切な森林整備や木材利用等を促進し森林の有する多面的機能の発揮と林業木材産業の持続的な発展を図る。	
事業概要	新たな農林水産業・農山漁村活性化計画（森林・林業戦略プラン）の推進を図るため、林業普及指導実施計画において県戦略課題・地域別独自課題を設定し次の活動を実施。 ①巡回指導活動の展開、②林業普及指導協力員の活用、③意欲的林業者グループ等に対する支援、④林業普及指導員研修の実施、⑤日本型フォレスター育成支援		

2. 成果参考指標

(1) 成果参考指標	指標名	年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位
			式・定義	木材生産団地からの木材生産量	目標値	109.90	135.80	
	式・定義	木材生産団地から生産される木材	実績値	76.30	118.90	150.00	170.70	
			達成率	108.20	110.50	106.10		%
指標名	年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位	
		目標値	0.00	0.00				
式・定義		実績値	0.00	0.00	0.00			
		達成率	0.00	0.00			%	

3. 事業費

	26年度実績	27年度計画
事業費(b) (千円)	15,482	16,214
うち一般財源(千円)	9,548	9,525

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

森林・林業戦略プランの各プロジェクトに対しての指導・助言及び関係者間の連携促進などの活動により各プロジェクトは概ね順調に進行し、循環型林業の推進につながっている。指標としている木材生産量はH25年度実績を上回る、170,727m³で、目標達成率は106%、県産原木自給率もH25年度を上回る33%に達した。H27年度も目標達成に向け、計画的に指導等を行っている。

6. 成果があったこと（改善されたこと）

- 木材生産基盤の整備
木材生産に必要な路網整備のための技術者育成に向け研修会等開催し、技術の定着に努めるとともに、路網設計時における指導を行ったことで、計画的な路網整備が図られた。
- 森林組合と素材生産業者との業務連携
森林組合（森林所有者との交渉、再造林）と素材生産業者（木材生産）が連携が図れるようコーディネーター化したことで、素材の安定供給が図られた。
- 森林所有者等に対する指導成果
特用林産：岩地正明氏（森喜作賞受賞）
林業経営：邑智郡森林組合（農林水産大臣賞受賞）
林業種苗：川本美代子氏（山林種苗等生産事業功労者 全苗連会長賞受賞）
- 森林総合監理士（日本型フォレスター）試験
合格者4名

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

- 困っている「状況」
 - 安定的な木材生産に向けた労働力不足：安定的な木材生産（木質バイオマス燃料生産も含む）を行うための現場労働力が不足している。
 - 伐採跡地への造林用苗木の不足：森林資源の循環を図る上で適切に再造林を行う必要があるが、近年、必要な苗木が不足している。
- 困っている状況が発生している「原因」
 - 木材生産現場における労働力不足：給与面等で条件の良い林業以外の産業に人員が流れ、必要な労働力が確保できていない。新規就業者への技術定着が遅れている。
 - 伐採跡地への造林用苗木の不足：生産者の減少や規模縮小等により苗木生産量が減少し苗木需要に対応出来ていない。適期作業の不徹底等により得苗率が低い生産者が存在している。
- 原因を解消するための「課題」
 - 木材生産現場における労働力の不足：機械化による労働生産性の向上、新規就業者を対象にした架線集材等の技術定着、林業就業者の労働条件や処遇の改善
 - 伐採跡地への造林用苗木の不足
新規生産者の確保と既存生産者の技術の向上による苗木生産量の増大と優良苗木の確保

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

- 木材生産現場における労働力不足を補うために、当面現存の労働力を有効に活用し、労働生産性を高めるよう、作業システムの見直し等に向けた調査、指導を中山間地域研究センターと協力して行うとともに、技術者の育成に向け農林大学校、労働力確保支援センターと連携して行う。
- 県内産山行苗の確保に向け、農業普及と連携し新規参入者の掘り起こしを継続していき生産者を確保するとともに、既存の生産者の規模拡大や得苗率アップを図るため、緑化センターや中山間地域研究センターと連携しながら技術指導等を行う。また、造林経費の低コスト化に資するコンテナ苗の生産を促進するとともに一貫作業による効率的な再造林の普及を図る。

◎課（室）内で事務事業評価の議論を行うにあたっては、本評価シートのほか、必要に応じて、「予算執行の実績並びに主要施策の成果」や既存の事業説明資料などを活用し、効率的・効果的に行ってください。

◎上記「5. 評価時点での現状」、「6. 成果があったこと」、「7. まだ残っている課題」、及び「8. 今後の方向性」について、議論がしやすいように、「5. 評価時点での現状→6. 成果があったこと」、又は「5. 評価時点での現状→7. まだ残っている課題→8. 今後の方向性」が一連の流れとなるよう、わかりやすく、ストーリー性のあるシート作成に努めてください。

9. 追加評価（任意記載）